

土木交通・警察・企業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 令和4年11月9日（水）～11日（金）

2 調査の概要

11月9日（水）

(1) 広島電鉄株式会社（広島県広島市）

広島電鉄株式会社は、早くから超低床車両の導入を進めるとともに、乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れたLRTを構築している。

本県では、地域交通の維持・活性化に向けた滋賀交通ビジョンの見直しを進めているところであり、LRTなど新たな技術の導入可能性について検討を行う予定であることから、本県の公共交通施策に係る委員会審議の参考とするため、広島電鉄株式会社のハード、ソフト両面でのLRT化について調査を行った。



(2) 広島県警察本部（広島県広島市）

広島県警察本部は、平成30年7月豪雨災害に際し、被災者の避難誘導や救助活動、交通規制や交通整理等の交通対策、被災地の警戒警ら活動、避難所での被災者支援など、各種の警察活動を迅速かつ確実に実施された。

本県では、令和4年7月および8月の大雨により高時川が氾濫するなどの災害が発生し、被災者の救助活動等を行っているところであり、今後の警察活動に係る委員会審議の参考とするため、広島県警察本部の平成30年7月豪雨災害における警察活動について調査を行った。



11月10日（木）

（3）熊本県企業局（熊本県熊本市）

熊本県企業局は、国内で初めて工業用水道事業におけるコンセッション方式を導入し、工業用水施設の所有権は自治体が保有したまま、運営権を民間事業者に与え、民間のアイデアや技術力を活用した運営を行っている。

本県では、企業庁の健全経営を維持するため、工業用水の需要拡大に向けた取組を進めているが、今後の工業用水事業に係る委員会審議の参考とするため、熊本県企業局の公民連携による工業用水道事業について調査を行った。



（4）熊本城公園（熊本県熊本市）

熊本城公園は、平成28年の熊本地震で被害を受けた熊本城の復旧を進めるとともに、被害状況や復旧工事の様子を見学できる特別公開を実施するなど、文化財を活用した都市公園の活性化を図っている。

本県では、6箇所の県営都市公園を開設しており、文化・教養やスポーツ・レクリエーションなどの役割を持たせて整備を進めているところであることから、本県の都市公園施策に係る委員会審議の参考とするため、熊本城公園の取組について調査を行った。



11月11日（金）

（５）共同経営推進室（熊本県熊本市）

共同経営推進室は、独占禁止法特例法を活用し、全国で初めて乗合バスの共同経営協定を締結した乗合バス事業者の共同体であり、運行の効率化や利便性の向上につながる取組を進めている。

本県では、地域交通の維持・活性化に向けた滋賀交通ビジョンの見直しを進めているところであり、路線バスの運行改善など交通ネットワークの強化について検討を行う予定であることから、本県の公共交通施策に係る委員会審議の参考とするため、共同経営推進室の乗合バス事業者の共同経営について調査を行った。

